



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月21日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwai-cosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,056	△12.8	5,009	△12.5	1,105	△40.6	1,322	△34.7	747	△50.8
2021年3月期第1四半期	5,799	-	5,726	-	1,859	-	2,026	-	1,519	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 479百万円 (△83.6%) 2021年3月期第1四半期 2,934百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	31.84	-
2021年3月期第1四半期	64.69	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	191,426	54,402	28.4
2021年3月期	193,033	56,200	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 54,402百万円 2021年3月期 56,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	20.00	-	97.00	117.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,012,800株	2021年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,523,766株	2021年3月期	1,523,766株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,489,034株	2021年3月期1Q	23,489,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想額については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) 自己資本規制比率	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

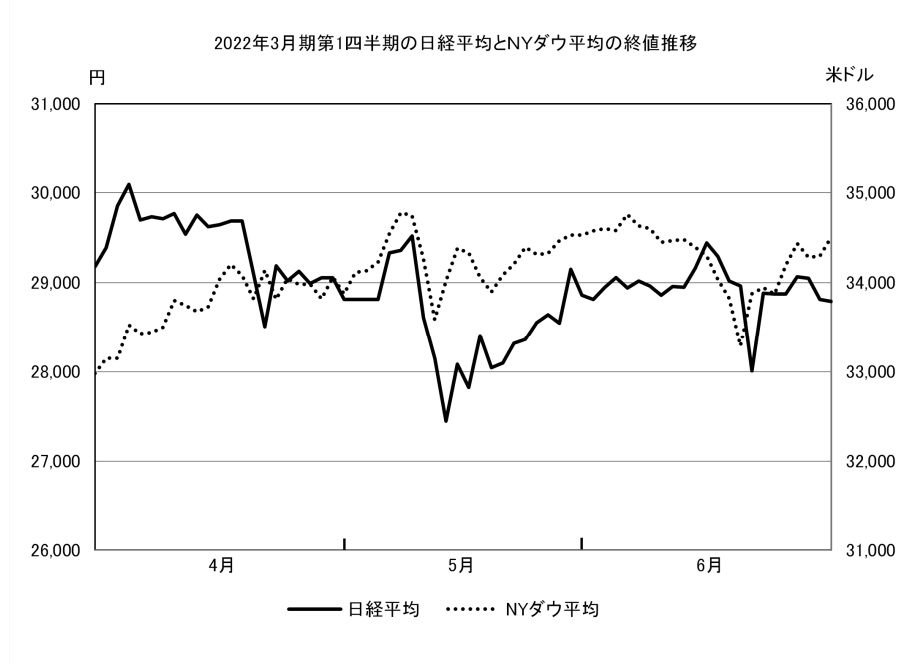
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が続く中、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置の適用に伴って、経済活動が大きく制限され、個人消費もサービス支出を中心に低迷するなど、厳しい状況で推移しました。また、海外においては、ワクチン接種の進展による経済活動再開の動きも見えはじめましたが、変異株の流行など感染再拡大のリスクを抱え、引き続き予断を許さない状況が続きました。

こうした経済環境のもと、国内株式市場は、米国のバイデン政権による巨額のインフラ投資計画を好感して上昇基調で始まったものの、4月中旬には、新型コロナウイルス感染症の流行拡大と緊急事態宣言の再発令による景気下振れリスクの高まりから下落し、4月21日の日経平均株価（終値）は28,508円55銭となりました。また、5月の連休明けには、米国のインフレ懸念を嫌気して大幅に下落し、5月13日の終値は、およそ4ヶ月ぶりに28,000円を割り込みました。5月後半になると、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展を好感して、日経平均株価（終値）は、再び29,000円を回復しましたが、6月中旬には、米国の早期の利上げに対する警戒感から調整色を強め、6月30日の日経平均株価（終値）は、前期末を1.3%下回る28,791円53銭で取引を終了しました。

一方、米国株式市場は、雇用統計等の経済指標が市場予想を上回る回復を示したことや、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の加速による経済正常化への期待から、期初より上昇基調を辿り、5月7日のダウ工業株30種平均（終値）は34,777ドル76セント（終値ベースの史上最高値を更新）となりました。その後、4月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る伸び率となり、早期利上げへの懸念が強まると株価は急落しましたが、その後は、「インフレは一時的なもの」とするFRB（米国連邦準備制度理事会）の発言が信任を増して、株価は戻り歩調となりました。6月中旬には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げ時期の前倒しが見込まれたことを受けて、ダウ工業株30種平均は、一時的に33,000ドル前半半まで下落したものの、バイデン大統領と超党派の上院議員によるインフラ投資法案の合意が下支えとなり、6月30日の終値は、前期末を4.6%上回る34,502ドル51セントで取引を終了しました。



当社グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社は、拠点を構える関西地区及び首都圏等において、緊急事態宣言の再発令やまん延防止等重点措置が適用される状況の下、引き続き、Web会議システム「Zoom」を活用し、Webセミナーや毎日の市場解説の配信など、ITを活用した情報サービスの提供に注力しました。特に、Webセミナーでは、投資調査部門による本部開催に加えて、営業部による開催を積極化し、各店舗のお客様の特性やニーズに沿った投資情報サービスの提供に努めました。

また、5月6日には、基幹業務システムを自社システムから株式会社野村総合研究所が提供するASP型（共同利用型）のシステムに移行しました。これにより、制度変更等に対応する法的リスクの軽減や冗長性の確保など、システムの信頼性の向上を図るとともに、今後、システム関連の人材を登用し、インターネット取引の強化やIT・デジタル化の推進を図るための素地を固めました。

このように、コロナ禍の厳しい状況下において、ITを活用したサービスの提供を一層加速させるとともに、システム面の強化や今後の人材活用にも布石を打つなど、さらなる金融サービスの拡充に向けて施策を講じました。しかしながら、米国の金融政策を睨んだ方向感に乏しいマーケット環境を背景に、委託手数料及びトレーディング損益が高水準であった前年同期を下回り、当社グループの営業収益は50億56百万円（対前年同期比12.8%減少）、純営業収益は50億9百万円（同12.5%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、基幹業務システムの移行に伴う支出を主因として39億3百万円（同0.9%増加）となり、経常利益は13億22百万円（同34.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億47百万円（同50.8%減少）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取り扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は22億6百万円（対前年同期比0.1%増加）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

委託手数料は、国内外の株式を中心に11億75百万円（対前年同期比13.3%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株券の手数料は23百万円（前年同期は0百万円）となりました。一方、債券の手数料は6百万円（対前年同期比18.5%増加）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では30百万円（同413.8%増加）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、前年同期とほぼ同額の3億62百万円（対前年同期比0.0%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に6億37百万円（対前年同期比33.1%増加）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は21億12百万円の利益（対前年同期比24.0%減少）となりました。一方、債券等トレーディング損益は2億19百万円の利益（同42.7%減少）となり、その他のトレーディング損益7百万円の損失（前年同期は39百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は23億24百万円の利益（対前年同期比25.5%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引収益を中心に5億25百万円(対前年同期比10.8%増加)となりました。一方、金融費用は47百万円(同35.0%減少)となり、差し引き金融収支は4億78百万円(同19.2%増加)となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、業績に連動する賞与等の変動費が減少したものの、基幹業務システムの移行に伴う支出を主因として39億3百万円(対前年同期比0.9%増加)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、受取配当金を中心に2億17百万円の利益(対前年同期比30.2%増加)となりました。

(特別損益)

特別損益は、基幹システムの移行に伴う費用の計上を主因として2億39百万円の損失となりました(前年同期は82百万円の利益)。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,914億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億6百万円減少しました。主な要因としては、信用取引資産が47億3百万円増加、現金・預金が22億36百万円増加したものの、預託金が83億89百万円減少したことが挙げられます。

一方、負債合計は1,370億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億91百万円増加しました。主な要因としては、未払法人税が20億4百万円減少、受入保証金が17億33百万円減少したものの、預り金が44億32百万円増加したことが挙げられます。

純資産合計は544億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億98百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績・配当予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,198	13,435
預託金	101,364	92,974
顧客分別金信託	101,000	92,500
その他の預託金	364	474
トレーディング商品	1,986	2,077
商品有価証券等	1,980	2,075
デリバティブ取引	5	1
約定見返勘定	1,186	511
信用取引資産	49,934	54,638
信用取引貸付金	47,340	52,910
信用取引借証券担保金	2,593	1,728
有価証券担保貸付金	752	576
借入有価証券担保金	752	576
立替金	123	17
短期差入保証金	8,719	8,783
未収収益	1,283	1,250
その他の流動資産	624	1,177
貸倒引当金	△5	△6
流動資産計	177,169	175,436
固定資産		
有形固定資産	1,811	1,830
建物	215	224
器具備品	1,052	1,063
土地	541	541
その他	1	1
無形固定資産	562	687
ソフトウェア	562	687
その他	0	0
投資その他の資産	13,489	13,472
投資有価証券	11,823	11,431
長期差入保証金	706	696
繰延税金資産	835	534
その他	292	978
貸倒引当金	△169	△166
固定資産計	15,863	15,990
資産合計	193,033	191,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	169	488
商品有価証券等	160	482
デリバティブ取引	8	5
信用取引負債	18,668	19,728
信用取引借入金	10,383	13,327
信用取引貸証券受入金	8,284	6,400
有価証券担保借入金	4,150	3,257
有価証券貸借取引受入金	4,150	3,257
預り金	53,077	57,509
顧客からの預り金	47,617	47,933
その他の預り金	5,459	9,575
受入保証金	45,848	44,114
短期借入金	3,300	3,300
未払法人税等	2,078	73
賞与引当金	1,256	383
その他の流動負債	1,006	1,016
流動負債計	129,554	129,871
固定負債		
社債	4,000	4,000
繰延税金負債	2,506	2,375
その他の固定負債	334	339
固定負債計	6,840	6,715
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	437	437
特別法上の準備金計	437	437
負債合計	136,832	137,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	36,873	35,342
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	50,065	48,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	5,867
その他の包括利益累計額合計	6,135	5,867
純資産合計	56,200	54,402
負債・純資産合計	193,033	191,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,204	2,206
委託手数料	1,356	1,175
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	5	30
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	362	362
その他の受入手数料	479	637
トレーディング損益	3,121	2,324
株券等トレーディング損益	2,778	2,112
債券等トレーディング損益	382	219
その他のトレーディング損益	△39	△7
金融収益	474	525
営業収益計	5,799	5,056
金融費用	73	47
純営業収益	5,726	5,009
販売費・一般管理費	3,867	3,903
取引関係費	463	488
人件費	2,119	1,885
不動産関係費	366	385
事務費	559	768
減価償却費	185	193
租税公課	114	97
その他	58	82
営業利益	1,859	1,105
営業外収益	167	218
営業外費用	0	1
経常利益	2,026	1,322
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	70	0
投資有価証券売却益	12	—
特別利益計	82	0
特別損失		
システム移行に伴う費用	—	239
特別損失計	—	239
税金等調整前四半期純利益	2,109	1,082
法人税、住民税及び事業税	571	43
法人税等調整額	18	291
法人税等合計	589	334
四半期純利益	1,519	747
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	747

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,519	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	△267
その他の包括利益合計	1,414	△267
四半期包括利益	2,934	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,934	479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費・一般管理費に計上しておりました広告宣伝費等の一部を、受入手数料等から控除しております。また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の受入手数料が68百万円、トレーディング損益が1百万円、金融収益が0百万円それぞれ減少しましたが、販売費・一般管理費も同額の70百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

・ 基幹業務システムの移行に伴う表示方法の変更

前連結会計年度において、顧客からの投資信託の買付約定の未決済分のうち投信会社との決済が完了している取引について、流動資産の「立替金」に含めて表示しておりましたが、基幹業務システムの移行に伴う処理方法の変更により、当第1四半期連結会計期間より流動資産の「約定見返勘定」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来の表示方法により流動資産の「立替金」と表示していた1,005百万円は、「約定見返勘定」1,005百万円として組み替えております。

・ 資産除去債務

前連結会計年度において独立掲記しておりました「資産除去債務」につきまして、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より表示方法を変更しております。

流動負債の「資産除去債務」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

固定負債の「資産除去債務」は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「資産除去債務」として表示しておりました149百万円は流動負債の「その他」149百万円として組み替えております。また、固定負債の「資産除去債務」として表示しておりました185百万円は固定負債の「その他」185百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより明瞭に表示するために「トレーディング損益」を「株券等トレーディング損益」「債券等トレーディング損益」「その他のトレーディング損益」に区分して表示しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の四半期連結損益計算書についても組み替えを行い、「トレーディング損益」3,121百万円について、その内訳として「株券等トレーディング損益」2,778百万円、「債券等トレーディング損益」382百万円、「その他のトレーディング損益」△39百万円を区分して表示しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
委託手数料	1,356	1,175
(株券)	(1,237)	(1,144)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(118)	(31)
(その他)	(-)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5	30
(株券)	(0)	(23)
(債券)	(5)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	362	362
その他の受入手数料	479	637
合計	2,204	2,206

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
株券	1,270	1,188
債券	7	8
受益証券	900	986
その他	25	22
合計	2,204	2,206

(2) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (2020年6月30日)	当第1四半期末 (2021年6月30日)	前事業年度末 (2021年3月31日)
基本的項目 (A)	43,410	45,162	44,535
補完的項目 (B)	701	887	859
その他有価証券評価差額金(評価益)	293	444	417
金融商品取引責任準備金	403	437	437
一般貸倒引当金	3	5	4
控除資産 (C)	4,124	5,229	4,730
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)	39,987	40,821	40,665
リスク相当額 (E)	5,010	5,443	5,172
市場リスク相当額	335	324	242
取引先リスク相当額	1,185	1,311	1,237
基礎的リスク相当額	3,489	3,808	3,692
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	798.0	749.9	786.2

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2020. 4. 1 2020. 6. 30)	前第2四半期 (2020. 7. 1 2020. 9. 30)	前第3四半期 (2020. 10. 1 2020. 12. 31)	前第4四半期 (2021. 1. 1 2021. 3. 31)	当第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)
営業収益					
受入手数料	2,204	2,034	2,367	2,566	2,206
委託手数料	1,356	1,203	1,411	1,443	1,175
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	88	35	17	30
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	362	217	375	498	362
その他の受入手数料	479	523	544	606	637
トレーディング損益	3,121	2,867	2,948	2,786	2,324
株券等トレーディング損益	2,778	2,658	2,677	2,614	2,112
債券等トレーディング損益	382	197	291	197	219
その他のトレーディング損益	△39	11	△20	△25	△7
金融収益	474	536	544	537	525
営業収益計	5,799	5,437	5,860	5,890	5,056
金融費用	73	92	78	76	47
純営業収益	5,726	5,344	5,781	5,813	5,009
販売費・一般管理費	3,867	3,801	3,903	3,912	3,903
取引関係費	463	476	488	474	488
人件費	2,119	2,076	2,152	2,171	1,885
不動産関係費	366	357	374	363	385
事務費	559	557	573	564	768
減価償却費	185	180	180	173	193
租税公課	114	96	92	103	97
その他	58	56	40	61	82
営業利益	1,859	1,543	1,878	1,901	1,105
営業外収益	167	26	176	36	218
営業外費用	0	4	0	55	1
経常利益	2,026	1,566	2,054	1,883	1,322
特別利益	82	—	—	△33	0
特別損失	—	130	189	65	239
税金等調整前四半期純利益	2,109	1,435	1,864	1,784	1,082
法人税、住民税及び事業税	571	698	316	854	43
法人税等調整額	18	△380	249	△496	291
四半期純利益	1,519	1,117	1,298	1,426	747
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519	1,117	1,298	1,426	747